

平成22年7月期 決算短信(非連結)

平成22年9月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プラネット
 コード番号 2391 URL <http://www.planet-van.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成22年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年10月27日

(氏名) 玉生 弘昌
 (氏名) 滝山 重治
 配当支払開始予定日

TEL 03-5962-0811
 平成22年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年7月期の業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	2,544	2.2	534	11.9	541	20.2	307	29.6
21年7月期	2,490	1.5	477	△7.4	450	△11.1	237	△19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	46.37	—	15.5	21.3	21.0
21年7月期	14,316.69	—	12.7	18.5	19.2

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 33百万円 21年7月期 16百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	2,636	2,056	78.0	310.13
21年7月期	2,453	1,919	78.2	115,769.94

(参考) 自己資本 22年7月期 2,056百万円 21年7月期 1,919百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	559	△307	△138	1,102
21年7月期	445	△319	△132	988

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00	132	55.9	7.1
22年7月期	—	11.00	—	16.00	27.00	145	58.2	9.0
23年7月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		51.3	

(注) 22年7月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

3. 23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,290	2.9	260	0.2	260	△0.3	150	1.0	22.62
通期	2,550	0.2	530	△0.9	540	△0.3	310	0.8	46.75

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 6,632,800株 21年7月期 16,582株
- ② 期末自己株式数 22年7月期 1,678株 21年7月期 4株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 平成21年7月31日現在の株主に対し平成21年8月1日付をもって、普通株式1株につき400株の割合で株式分割しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、世界的な金融不安の影響から脱しつつあり景況感に持ち直しの動きも見られたものの、雇用や所得環境は依然として低調に推移しており、デフレに加え円高も進行したことから景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当社の中心的な市場である日用品化粧品市場は、消費の低迷と店頭での激しい販売競争が続くなか、猛暑による一部商品の荷動きが活況を呈したものの、全般的には厳しい事業環境となりました。

このような状況下ではありますが、従来に引き続き、当社は、日用品化粧品業界及び隣接業界のメーカー・流通業のさらなる取引業務効率化のために、①主たる事業のEDIサービスの利用率拡大、②メーカー・卸売業間におけるEDIサービスの利用企業数の増加、③メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、④情報インフラストラクチャーとしての事業継続性を重視した安全化対策を行いました。

特に、インターネットEDIサービスの「SMOOTHEDI」の着実な普及と、メーカー・流通業間における商品データベース同期化サービス「商品マスタ登録支援システム」の利用拡大、小売店頭における一般用医薬品販売時の情報提供と相談応需に役立つ「医薬品説明文書データベース」の安定稼働、さらに旧来の通信方法からインターネット技術を利用した通信に切替え、次の飛躍に対応できるよう、より安全で効率的、かつ低コストなネットワークの構築といった成果を得ました。

この結果、当事業年度の売上高は2,544百万円(前期比2.2%増)、営業利益は534百万円(前期比11.9%増)、経常利益は541百万円(前期比20.2%増)、当期純利益は307百万円(前期比29.6%増)となりました。

(事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	2,116,771	85.0	2,152,266	84.6	35,494	1.7
データベース事業	349,236	14.0	370,453	14.5	21,216	6.1
その他事業	24,834	1.0	22,060	0.9	△2,774	△11.2
合計	2,490,842	100.0	2,544,779	100.0	53,936	2.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております(以下同様)。

② 次期の見通し

平成23年7月期の見通しにつきましては、日本経済全体では、アジア地域などの外需に依存して景気は持ち直しの動きを見せるものの、雇用や所得環境の先行きは不透明な状況で推移すると思われます。当社の中心的な市場である日用品化粧品業界は、人口減少と高齢化による消費需要の縮小とデフレによる価格の低下という厳しい環境が続くものと考えられます。

このような事業環境において、当社は先進的な技術を基盤としたより安全で強固なシステム・ネットワークの構築を進めるとともにEDIを一層普及させるべく努力してまいります。また「バイヤーズネット」や「商品データベース」の利用を促進させ、小売業を含むユーザーの様々なニーズに対応可能な体制を整えてまいります。また、日用品化粧品や一般用医薬品などの取扱いが多いドラッグストア業界における流通システム標準化活動への協力を継続してまいります。

なお、平成23年7月期通期の業績につきましては、売上高2,550百万円（前期比0.2%増）、営業利益530百万円（前期比0.9%減）、経常利益540百万円（前期比0.3%減）、当期純利益310百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べ182百万円(7.5%)増加し、2,636百万円となりました。また、流動資産は152百万円(11.2%)増加し、1,521百万円となりました。これは主に現金及び預金が113百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ30百万円(2.8%)増加し、1,115百万円となりました。これは主に本社移転による有形固定資産の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ45百万円(8.5%)増加し、580百万円となりました。流動負債は43百万円(11.2%)増加し、431百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて2百万円(1.4%)増加し、148百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の増加等によるものであります。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ137百万円(7.2%)増加し、2,056百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ113百万円増加し、1,102百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、559百万円（前期比113百万円の増加）となりました。これは、主に、税引前当期純利益（535百万円）の計上及び減価償却費（197百万円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（151百万円）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、307百万円（前期比12百万円の減少）となりました。これは、ソフトウェアの取得（243百万円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、138百万円（前期比6百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 7月期	平成19年 7月期	平成20年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期
自己資本比率 (%)	74.3	76.6	75.2	78.2	78.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	278.1	167.9	152.5	212.8	144.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり11円実施するとともに、期末配当金を1株当たり11円に加え創業25周年記念配当1株当たり5円を予定し、年間合計27円とする予定であります。

次期平成23年7月期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり12円とするとともに、期末配当金についても1株当たり12円を予定し、年間合計24円とする予定であります。

今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の維持向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

① 卸売業の統廃合の影響

近年、日用品化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸売業の統廃合が活発化しております。大手卸売業等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因になります。現在当社では収益への大きな影響を回避するため、料金体系の構造を手直しする対策を進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、事業継続計画書の「提供サービス復旧計画」に基づき、各サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害対応の訓練も実施しております。また、サーバー類は三重化しておりますが、当社のサービスは通信ネットワークに依存している部分が大きく、災害や事故により、万が一にも通信ネットワークの切断やサーバーが停止した場合等にはサービス提供できなくなる可能性があります。ひとたび大きな障害が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ セキュリティ管理について

当社が提供するEDIサービスは、ユーザーであるメーカーや卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、情報にアクセスするためには、ユーザーID、パスワードでの認証及びSSL(注)での暗号化だけでなく、接続確認のためにステーションをマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、ISO27001の認証も取得しております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じるなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) SSL (Secure Socket Layer)

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上で情報の送受信を安全に行うことが出来る。

④ 小規模組織であることについて

当社は、本年7月31日現在、取締役7名(うち非常勤2名)、監査役2名(うち非常勤1名)、従業員36名及び臨時従業員15名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社(カスタマー・コミュニケーションズ株)の計2社で構成されており、EDIサービス、データベースサービスを通じて一般消費財の流通ネットワークを支える事業を主な

事業として取り組んでおります。

○関連会社

カスタマー・コミュニケーションズ株式会社

カスタマー・コミュニケーションズ株式会社は、小売店のID付POSデータを収集・分析するマーケティング・サービス・プロバイダーであります。

また、「その他の関係会社」として次の3社があります。

○その他の関係会社

ITホールディングス株式会社

ITホールディングス株式会社は、TIS株式会社と株式会社インテックホールディングスが、株式移転によって設立した完全親会社であり、両社が保有する経営資源、顧客基盤、技術力を相互に活用することで、企業価値の向上を図り、システム開発、アウトソーシング、ネットワーク事業を中心に、より多くの付加価値を提供できるように努めております。

株式会社インテック

株式会社インテックは、情報・通信事業を主な事業とし、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングなどの事業を展開しております。

ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品、薬品及び化学品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。

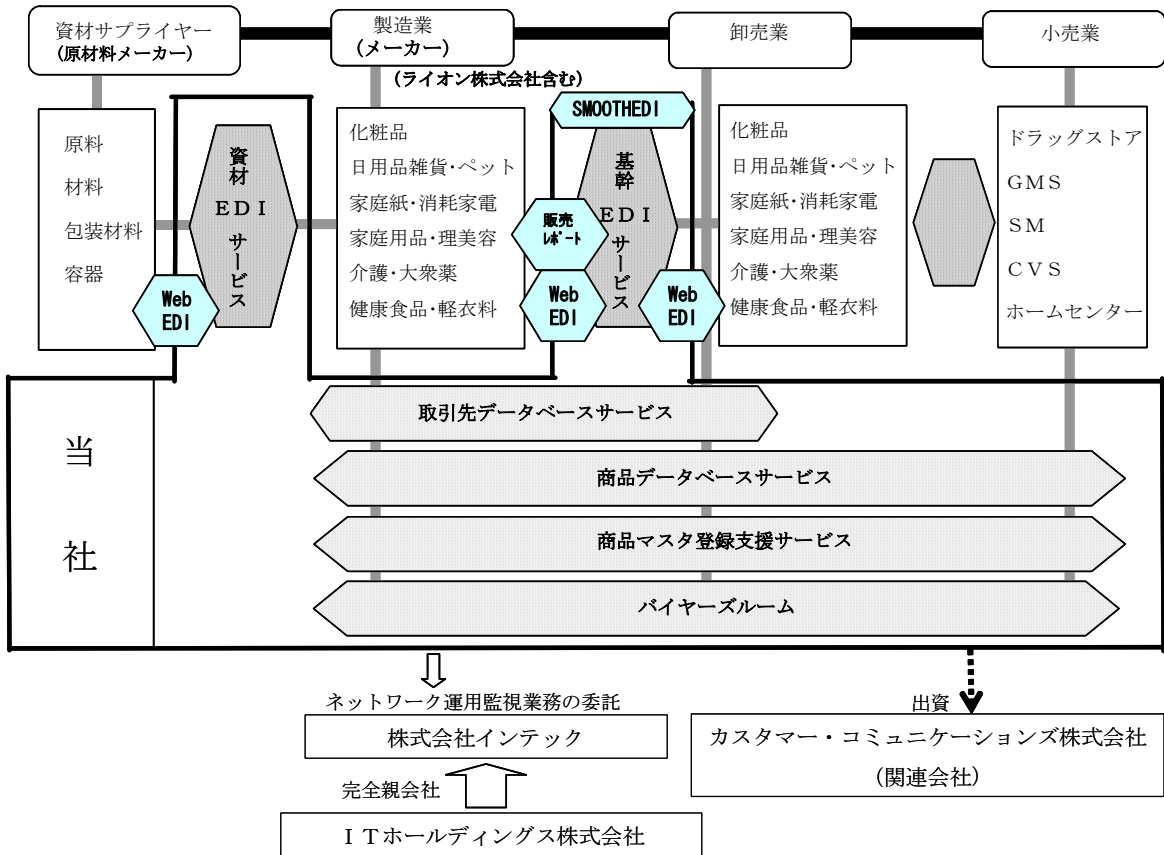
当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) EDI事業 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行うEDIサービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。「基幹EDI」「資材EDI」「Web-EDI」「SMOOTHEDI」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業 「取引先データベース」「商品データベース」サービス等があります。「取引先データベース」は全国の小売店34万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。
「商品データベース」は化粧品・日用品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。
- (3) その他事業 メーカー・卸売業・小売業がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」等があります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献し、ひいては国民経済の発展に寄与することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

- | | |
|--------------------------|--|
| ① ユーザーに安心してご利用頂くために、 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 安全なサービス 2. 中立的なサービス 3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。 |
| ② ユーザーに最適なサービスを提供するために、 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 最新情報技術の研究 2. 情報・流通関連の標準の研究 3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。 |
| ③ ユーザーの情報セキュリティ保全を図るために、 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報管理システムの構築 2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御 3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。 |

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。効率性をはかる指標でありますROEやROAについても、現在の水準からさらなる向上を図ってまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の役割は、一言で言えば“インフォメーションオーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社となるべく、次のとおりの施策を遂行しております。

- ① 既存ユーザーの利用率の拡大
取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。
- ② 隣接業界への展開
日用品化粧品業界以外の業界へのネットワークサービス展開を目指します。
- ③ 事務合理化ネットワークからマーケティングネットワークへ
基幹系業務中心のサービスから情報系のサービスメニューの拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

① E D I 事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

そのために資材サプライヤーとメーカー間の資材EDIサービス、メーカーと卸売業間の基幹EDIサービスを中心に普及・推進しておりますが、さらに今後は卸売業と小売業間のEDIサービスについて、標準化の進展状況を踏まえサービス開始のための準備を進めてまいります。

また、今後とも日用品化粧品業界に隣接した業界へのEDIの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

② データベース事業

取引先データベースについては、全国の小売店34万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動等を通じて利用価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、商品画像のニーズが高まっており、画像及びテキスト情報の一層の拡充に努めるとともに、小売業のチラシや商品マスタへの連動等、さらに利用範囲を拡大してまいります。

一般用医薬品の説明文書データベースについては、改正薬事法に基づき、小売店での効率的な消費者対応を実現すべく運用を継続してまいります。

③ その他事業

インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが高まっています。これらのニーズに対応し、メーカー・卸売業・小売業におけるマーケティング業務、マーチャндаイジング業務の一層の効率化を支援するために的確なサービスモデルの開発、コンテンツの制作を進め、「バイヤーズネット」のさらなる充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,780	1,132,294
売掛金	※1 330,374	※1 355,467
前払費用	3,672	5,843
繰延税金資産	13,530	19,391
その他	2,721	8,812
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,368,978	1,521,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,331	27,395
減価償却累計額	△19,112	△2,753
建物(純額)	2,218	24,642
工具、器具及び備品	16,155	21,831
減価償却累計額	△14,742	△6,901
工具、器具及び備品(純額)	1,412	14,929
有形固定資産合計	3,631	39,572
無形固定資産		
のれん	28,012	21,289
ソフトウェア	468,998	319,643
ソフトウェア仮勘定	—	159,644
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	498,394	501,960
投資その他の資産		
投資有価証券	247,753	268,404
関係会社株式	209,196	154,928
破産更生債権等	132	114
繰延税金資産	76,486	87,620
敷金及び保証金	39,570	49,903
その他	9,958	12,778
貸倒引当金	△132	△114
投資その他の資産合計	582,965	573,634
固定資産合計	1,084,991	1,115,167
資産合計	2,453,969	2,636,877

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 179,208	※1 166,607
未払金	※1 80,398	※1 43,769
未払費用	12,531	13,612
未払法人税等	66,907	141,407
未払消費税等	10,608	14,993
賞与引当金	17,308	18,033
役員賞与引当金	16,000	20,000
その他	5,248	13,394
流動負債合計	388,211	431,818
固定負債		
退職給付引当金	77,947	80,431
役員退職慰労引当金	60,327	68,127
長期預り保証金	8,250	—
固定負債合計	146,524	148,558
負債合計	534,735	580,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	470,000	510,000
繰越利益剰余金	853,365	981,609
利益剰余金合計	1,342,065	1,510,309
自己株式	△1,494	△1,538
株主資本合計	1,903,911	2,072,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,322	△15,610
評価・換算差額等合計	15,322	△15,610
純資産合計	1,919,234	2,056,500
負債純資産合計	2,453,969	2,636,877

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高		
E D I 事業売上高	2,116,771	2,152,266
データベース事業売上高	349,236	370,453
その他の事業売上高	24,834	22,060
売上高合計	※1 2,490,842	※1 2,544,779
売上原価		
E D I 事業売上原価	950,439	897,424
データベース事業売上原価	157,104	157,187
その他の事業売上原価	29,742	29,736
売上原価合計	※1 1,137,285	※1 1,084,348
売上総利益	1,353,556	1,460,431
販売費及び一般管理費		
給料	266,829	277,987
賞与引当金繰入額	17,308	18,033
退職給付費用	21,128	20,468
役員報酬	102,708	108,888
役員賞与引当金繰入額	16,000	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,600	7,800
法定福利費	35,274	38,256
事務委託費	78,937	71,228
不動産賃借料	46,144	58,488
賃借料	4,932	4,269
通信費	7,366	7,242
旅費及び交通費	28,844	26,176
広告宣伝費	43,466	51,488
減価償却費	31,882	36,059
その他	167,398	179,374
販売費及び一般管理費合計	※2 875,821	※2 925,761
営業利益	477,735	534,669
営業外収益		
受取利息	1,555	446
受取配当金	※1 1,977	※1 1,977
有価証券利息	9,431	10,614
雑収入	612	1,443
営業外収益合計	13,576	14,481
営業外費用		
投資有価証券評価損	40,544	7,518
営業外費用合計	40,544	7,518
経常利益	450,767	541,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 10,000
貸倒引当金戻入額	8	2
特別利益合計	8	10,002
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 440
固定資産除却損	※5 10	※5 1,954
投資有価証券売却損	5,724	—
減損損失	※6 36,942	—
事務所移転費用	—	13,700
その他の投資評価損	680	200
特別損失合計	43,357	16,294
税引前当期純利益	407,418	535,341
法人税、住民税及び事業税	171,069	223,605
法人税等調整額	△993	4,235
法人税等合計	170,076	227,841
当期純利益	237,342	307,499

【売上原価明細書】

(1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 通信費		769,323		727,788	
2 運用・保守料		93,401		86,751	
3 減価償却費		87,714		82,884	
4 その他		—		—	
EDI事業売上原価		950,439	100.0	897,424	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費					
業務委託料		21,211	13.5	20,588	13.1
II 経費					
1 賃借料		—		—	
2 運用・保守料		45,554		45,507	
3 画像撮影料		3,351		841	
4 減価償却費		62,617		70,612	
5 外注費		23,537		18,691	
6 その他		832	86.5	945	86.9
データベース事業売上原価		157,104	100.0	157,187	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	436,100	436,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	127,240	127,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,240	127,240
資本剰余金合計		
前期末残高	127,240	127,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,700	18,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	430,000	470,000
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	40,000
当期変動額合計	40,000	40,000
当期末残高	470,000	510,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	788,647	853,365
当期変動額		
剰余金の配当	△132,624	△139,255
別途積立金の積立	△40,000	△40,000
当期純利益	237,342	307,499
当期変動額合計	64,718	128,244
当期末残高	853,365	981,609
利益剰余金合計		
前期末残高	1,237,347	1,342,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△132,624	△139,255
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	237,342	307,499
当期変動額合計	104,718	168,244
当期末残高	1,342,065	1,510,309
自己株式		
前期末残高	△1,494	△1,494
当期変動額		
自己株式の取得	—	△44
当期変動額合計	—	△44
当期末残高	△1,494	△1,538
株主資本合計		
前期末残高	1,799,193	1,903,911
当期変動額		
剰余金の配当	△132,624	△139,255
当期純利益	237,342	307,499
自己株式の取得	—	△44
当期変動額合計	104,718	168,199
当期末残高	1,903,911	2,072,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,665	15,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,342	△30,933
当期変動額合計	△7,342	△30,933
当期末残高	15,322	△15,610
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,665	15,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,342	△30,933
当期変動額合計	△7,342	△30,933
当期末残高	15,322	△15,610

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,821,858	1,919,234
当期変動額		
剰余金の配当	△132,624	△139,255
当期純利益	237,342	307,499
自己株式の取得	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,342	△30,933
当期変動額合計	97,375	137,266
当期末残高	1,919,234	2,056,500

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	407,418	535,341
減価償却費	190,480	197,959
減損損失	36,942	—
のれん償却額	5,602	6,722
投資有価証券評価損益(△は益)	40,544	7,518
受取利息及び受取配当金	△3,533	△2,424
投資有価証券売却損益(△は益)	5,724	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,575	△25,093
仕入債務の増減額(△は減少)	6,824	△12,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△567	725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,602	2,484
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	4,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,600	7,800
未払金の増減額(△は減少)	12,101	3,451
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,506	4,385
その他	△8,272	△23,626
小計	681,181	706,642
利息及び配当金の受取額	5,761	3,974
法人税等の支払額	△240,992	△151,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,951	559,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△17,000
投資有価証券の売却による収入	34,158	—
定期預金の預入による支出	△30,000	—
ソフトウェアの取得による支出	△197,372	△243,724
関係会社株式の取得による支出	△89,681	—
のれんの取得による支出	△33,614	—
有形固定資産の取得による支出	—	△43,004
差入保証金の差入による支出	—	△49,903
差入保証金の回収による収入	—	39,570
その他	△2,797	7,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,307	△307,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△132,784	△138,880
自己株式の取得による支出	—	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,784	△138,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,141	113,514
現金及び現金同等物の期首残高	994,921	988,780
現金及び現金同等物の期末残高	988,780	1,102,294

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 また、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 関連会社株式 …移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 関連会社株式 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～18年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間の定額法、またソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年 7月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において無形固定資産「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度16,308千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)		当事業年度 (平成22年7月31日)	
※1	関係会社に対する主な資産・負債	※1	関係会社に対する主な資産・負債
	売掛金 31,970千円		売掛金 33,642千円
	買掛金 162,436千円		買掛金 155,022千円
	未払金 57,743千円		未払金 12,534千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)									
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります								
	売上高 172,271千円		売上高 180,172千円								
	売上原価 916,714千円		売上原価 874,764千円								
	受取配当金 1,977千円		受取配当金 1,977千円								
※2	研究開発費の総額	※2	研究開発費の総額								
	販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 68,401千円		販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 50,350千円								
		※3	固定資産売却益の内容								
			ソフトウェア 10,000千円								
		※4	固定資産売却損の内容								
			建物 45千円								
			器具及び備品 394千円								
※5	固定資産除却損の内容	※5	固定資産除却損の内容								
	器具及び備品 10千円		建物 1,622千円								
			器具及び備品 331千円								
※6	減損損失の内容										
	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>販促物管理支援システム・サービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>36,942千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	本社	販促物管理支援システム・サービス	ソフトウェア	36,942千円		
場所	用途	種類	金額								
本社	販促物管理支援システム・サービス	ソフトウェア	36,942千円								
	当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。										
	販促物管理支援システム・サービスについては、当該ビジネスの市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。										
	なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額を使用し、時価の算定にあたっては零として評価しております。										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,582	—	—	16,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4	—	—	4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月29日 定時株主総会	普通株式	66,312	4,000	平成20年7月31日	平成20年10月30日
平成21年3月16日 取締役会	普通株式	66,312	4,000	平成21年1月31日	平成21年4月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月 28日定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	66,312	4,000	平成21年7月31日	平成21年10月29日

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,582	6,616,218	—	6,632,800

(変動事由の概要)

増加は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4	1,674	—	1,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 1 株式分割による増加 1,596株
- 2 単元未満株式の買取による増加 78株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月28日 定時株主総会	普通株式	66,312	4,000	平成21年7月31日	平成21年10月29日
平成22年2月25日 取締役会	普通株式	72,943	11	平成22年1月31日	平成22年4月12日

(注) 平成21年8月1日をもって、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月 27日定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	106,097	16	平成22年7月31日	平成22年10月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,018,780千円	現金及び預金勘定	1,132,294千円
預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円	預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円
現金及び現金同等物	<u>988,780千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,102,294千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)				当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)			
<借手側> リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				<借手側> リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	9,827	4,969	4,857	器具及び備品	9,827	7,350	2,476
ソフトウェア	4,453	2,226	2,226	ソフトウェア	4,453	3,339	1,113
合計	14,280	7,196	7,084	合計	14,280	10,690	3,590
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,577千円	1年内			3,513千円
1年超			3,780千円	1年超			237千円
合計			7,357千円	合計			3,751千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,266千円	支払リース料			3,698千円
減価償却費相当額			3,950千円	減価償却費相当額			3,493千円
支払利息相当額			262千円	支払利息相当額			152千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動及び日経平均株価の変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的取引先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的の時価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,132,294	1,132,294	—
(2)売掛金	355,467		
貸倒引当金(※1)	△100		
	355,367	355,367	—
(3)投資有価証券及び 関係会社株式	290,191	290,191	—
資産計	1,777,853	1,777,853	—
(1)買掛金	166,607	166,607	—
(2)未払金	43,769	43,769	—
(3)未払法人税等	141,407	141,407	—
負債計	351,784	351,784	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	133,141

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券及び関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,132,294	—	—	—
売掛金	355,467	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券	—	151,600	—	200,000
合計	1,487,762	151,600	—	200,000

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	29,999	118,055	88,055
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	29,999	118,055	88,055
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	284,969	222,753	△62,216
その他	—	—	—
小計	284,969	222,753	△62,216
合計	314,969	340,808	25,839

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(40,544千円)は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
34,158	—	5,724

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年7月31日現在)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	25,000	
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	91,141	

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	前事業年度末 (平成21年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券 社債	—	115,247	—	107,506

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成22年7月31日現在)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	63,786	29,999	33,787
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	63,786	29,999	33,787
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	226,404	294,034	△67,629
その他	—	—	—
小計	226,404	294,034	△67,629
合計	290,191	324,033	△33,842

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(7,518千円)は損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1	取引の状況に関する事項
①	取引の内容 当社は、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。
②	取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。
③	取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、為替変動及び日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。
④	取引に係るリスク管理体制 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。
2	取引の時価等に関する事項 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
関連会社に対する投資の金額	91,141千円	関連会社に対する投資の金額	91,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	110,588千円	持分法を適用した場合の投資の金額	144,216千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,573千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	33,627千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワー クの運用監 視業務の委 託及びシス テム開発	ネットワーク の運用監視業 務の委託	916,714	買掛金	162,436
							システム開発	179,505	未払金	44,280
その他の 関係 会社	ライオン(株)	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信サービ ス等の提供 役員の兼任 1名	通信サービス 等の提供	172,271	売掛金	31,970

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワー クの運用監 視業務の委 託及びシス テム開発	ネットワーク の運用監視業 務の委託	874,764	買掛金	155,022
							システム開発	187,023	未払金	4,200
その他の 関係 会社	ライオン(株)	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信サービ ス等の提供 役員の兼任 1名	通信サービス 等の提供	179,962	売掛金	33,537

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
未払事業税 5,674千円	未払事業税 11,146千円
賞与引当金 7,044千円	賞与引当金 7,339千円
その他 811千円	その他 904千円
計 <u>13,530千円</u>	計 <u>19,391千円</u>
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金 31,724千円	退職給付引当金 32,735千円
役員退職慰労引当金 24,553千円	役員退職慰労引当金 27,727千円
減損損失 15,533千円	減損損失 1,896千円
投資有価証券評価損 3,475千円	投資有価証券評価損 3,475千円
その他の投資評価損 7,630千円	その他の有価証券評価差額金 10,714千円
その他 4,086千円	その他の投資評価損 7,712千円
繰延税金資産計 <u>87,003千円</u>	その他 <u>3,359千円</u>
(繰延税金負債)	計
その他有価証券評価差額金 <u>△10,516千円</u>	<u>87,620千円</u>
繰延税金負債計 <u>△10,516千円</u>	
繰延税金資産の純額 <u>76,486千円</u>	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する全国情報サービス産業厚生年金基金(代行部分含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.03%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,665,197千円及び当年度不足金69,856,155千円と別途積立金58,044,804千円との差額であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,947千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,947千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,152千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,152千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、7,975千円発生しております。</p>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	△13,476,548千円	①退職給付債務	77,947千円	②退職給付引当金	77,947千円	①勤務費用	13,152千円	②退職給付費用	13,152千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する全国情報サービス産業厚生年金基金(代行部分含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.03%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,431千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,431千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,114千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,114千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、8,353千円発生しております。</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	△117,060,598千円	①退職給付債務	80,431千円	②退職給付引当金	80,431千円	①勤務費用	12,114千円	②退職給付費用	12,114千円
年金資産の額	392,848,769千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円																												
差引額	△13,476,548千円																												
①退職給付債務	77,947千円																												
②退職給付引当金	77,947千円																												
①勤務費用	13,152千円																												
②退職給付費用	13,152千円																												
年金資産の額	329,874,002千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円																												
差引額	△117,060,598千円																												
①退職給付債務	80,431千円																												
②退職給付引当金	80,431千円																												
①勤務費用	12,114千円																												
②退職給付費用	12,114千円																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 160
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成23年10月31日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年10月22日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	160
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	160

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年10月22日
権利行使価格(円)	390,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,000
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成23年10月31日

(注) 平成21年8月1日付で1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年10月22日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	64,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	64,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年10月22日
権利行使価格(円)	975
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成21年8月1日付で1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、権利行使価格を調整しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
重要性がないため記載を省略しております。	該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額	115,769円94銭	310円13銭
1株当たり当期純利益	14,316円69銭	46円37銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成21年8月1日付で1株につき400株の割合で株式分割を行っております。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 289円42銭 1株当たり当期純利益 35円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,919,234	2,056,500
普通株式に係る純資産額(千円)	1,919,234	2,056,500
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	16,582	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	4	1,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,578	6,631,122

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	237,342	307,499
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,342	307,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,578	6,631,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 160株	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 64,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																								
<p>株式の分割及び単元株制度の採用</p> <p>当社は、平成21年6月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について、下記のとおり決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的</p> <p>当社の発行済株式数は16,582株と少なく流動性が不足しておりましたことから、株式数の増加により流動性を高めることを目的として株式の分割を実施するとともに、かねてより単元株式数(売買単位)を100株へ統一することを目標とする旨の全国証券取引所の動向(売買単位の集約へ向けた行動計画)を考慮し単元株制度を採用いたします。</p> <p>現在の投資価格も勘案した、この株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位当たりの金額を現在の4分の1に引き下げ、当社株式の流動性を高め、個人を含めた投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式の分割の概要</p> <p>① 分割の方法</p> <p>平成21年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき400株の割合をもって分割します。</p> <p>② 分割により増加する株式数</p> <table data-bbox="135 952 694 1086"> <tr> <td>株式分割前の当社発行済株式総数</td> <td>16,582株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td>6,616,218株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式総数</td> <td>6,632,800株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td>15,360,000株</td> </tr> </table> <p>③ 株式の分割の日程</p> <table data-bbox="135 1120 694 1187"> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年7月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年8月1日</td> </tr> </table> <p>④ その他</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び、当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="135 1355 694 1624"> <tr> <td>前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>274円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>44円66銭</td> </tr> <tr> <td>当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>289円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>35円79銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	株式分割前の当社発行済株式総数	16,582株	今回の分割により増加する株式数	6,616,218株	株式分割後の当社発行済株式総数	6,632,800株	株式分割後の発行可能株式総数	15,360,000株	基準日	平成21年7月31日	効力発生日	平成21年8月1日	前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		1株当たり純資産額	274円74銭	1株当たり当期純利益	44円66銭	当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		1株当たり純資産額	289円42銭	1株当たり当期純利益	35円79銭	<p>該当事項はありません。</p>
株式分割前の当社発行済株式総数	16,582株																								
今回の分割により増加する株式数	6,616,218株																								
株式分割後の当社発行済株式総数	6,632,800株																								
株式分割後の発行可能株式総数	15,360,000株																								
基準日	平成21年7月31日																								
効力発生日	平成21年8月1日																								
前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																									
1株当たり純資産額	274円74銭																								
1株当たり当期純利益	44円66銭																								
当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																									
1株当たり純資産額	289円42銭																								
1株当たり当期純利益	35円79銭																								

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(3) 単元株制度の採用</p> <p>① 新設する単元株式の数 前記の株式の分割の効力発生日である平成21年8月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。</p> <p>② 新設の日程 効力発生日 平成21年8月1日 (注) 上記の単元株式制度の採用に伴い、平成21年8月1日付をもって、ジャスダック証券取引所における売買単位も1株から100株に変更いたします。</p> <p>(4) 投資単位の引き下げ 当社は、従来から株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しており、前記の「(2) 株式分割の概要」並びに「(3) 単元株制度の採用」をもって、当社株式を400分割のうえ単元株式数を100株とすることで、投資単位当たりの金額を現在の4分の1に引き下げ、株式市場における当社株式の流動性を高めます。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	2,116,771	85.0	2,152,266	84.6	35,494	1.7
データベース事業	349,236	14.0	370,453	14.5	21,216	6.1
その他事業	24,834	1.0	22,060	0.9	△2,774	△11.2
合計	2,490,842	100.0	2,544,779	100.0	53,936	2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 取締役(平成22年10月27日予定 任期:第27回定時株主総会終了時まで)

	氏名	新役職	旧役職
新任	廣田 光次	取締役(非常勤)	—

昇任	黒岩 昭雄	常務取締役	取締役
昇任	田上 正勝	常務取締役	取締役

再任	玉生 弘昌	代表取締役社長	代表取締役社長
再任	井上美智男	代表取締役副社長	代表取締役副社長
再任	石橋 光男	専務取締役	専務取締役
再任	藤重 貞慶	取締役(非常勤)	取締役(非常勤)
再任	石井 貞行	取締役(非常勤)	取締役(非常勤)

② 監査役(平成22年10月27日予定 任期:第29回定時株主総会終了時まで)

	氏名	新役職	旧役職
新任	石垣 禎信	監査役(非常勤)	—

③ 補欠監査役 (平成22年10月27日予定)

	氏名	新役職	旧役職
新任	花川 泰雄	補欠監査役	—

④ 執行役員 (平成22年10月27日予定 任期：第26回定時株主総会終了時まで)

	氏名	新役職	旧役職
新任	牛島 操	執行役員 管理本部管理部長	管理本部管理部長
昇任	黒岩 昭雄	執行役員常務 営業本部副本部長 兼第2営業部長	執行役員 営業本部副本部長 兼第2営業部長
昇任	田上 正勝	執行役員常務 ネットワーク本部副本部長 兼ネットワーク企画部長	執行役員 ネットワーク本部副本部長 兼ネットワーク企画部長
再任	玉生 弘昌	執行役員社長	執行役員社長
再任	井上美智男	執行役員副社長 管理本部長	執行役員副社長 管理本部長
再任	石橋 光男	執行役員専務 営業本部長	執行役員専務 営業本部長
再任	染谷 実	執行役員常務 社長室長	執行役員常務 社長室長
再任	長井 求	執行役員常務 ネットワーク本部長	執行役員常務 ネットワーク本部長
再任	山本 浩	執行役員 管理本部副本部長 兼システム部長	執行役員 管理本部副本部長 兼システム部長

以上の異動を含め、平成22年10月27日以降の新経営体制は、以下のとおりとなります。

取締役・監査役		執行役員	
代表取締役社長	玉生 弘昌	執行役員社長	玉生 弘昌
代表取締役副社長	井上美智男	執行役員副社長 管理本部長	井上美智男
専務取締役	石橋 光男	執行役員専務 営業本部長	石橋 光男
常務取締役	黒岩 昭雄	執行役員常務 社長室長	染谷 実
常務取締役	田上 正勝	執行役員常務 ネットワーク本部長	長井 求
取締役 (非常勤)	藤重 貞慶	執行役員常務 営業本部副本部長 兼第2営業部長	黒岩 昭雄
取締役 (非常勤)	石井 貞行	執行役員常務 ネットワーク本部副本部長 兼ネットワーク企画部長	田上 正勝
取締役 (非常勤)	廣田 光次	執行役員 管理本部副本部長 兼システム部長	山本 浩
		執行役員 管理本部管理部長	牛島 操
常勤監査役	池井 邦信		
監査役 (非常勤)	井上 展成		
監査役 (非常勤)	石垣 禎信		
補欠監査役	花川 泰雄		

以上